

「新エネルギー導入加速方策」（案）の概要

1 趣旨

【背景】

- ・ 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画（第Ⅱ期）」で定める、新エネルギー導入の数値目標達成に向けた取組の加速が必要
- ・ 木質や畜産バイオマスなどを活用した熱や電気への多面的利用などの萌芽を全道に拡大させ、「エネルギー自給・地域循環」の取組を進めることが重要
- ・ 「道営電気事業のあり方に関する報告書」において、安定的な経営基盤のもとで、道のエネルギー担当部局等と連動した地域支援などに、なお一層、努力すべきとの趣旨の提言

【新エネルギーの導入状況】 ※ 導入までに長期間を要しているエネルギーを抜粋

【発電分野】設備容量（単位：万kW）

区分	実績（年度）			目標	
	H24	H25	H26	H32年度	
風力	28.8	31.6	32.1	56.0	275.0
バイオマス	2.4	2.5	2.5	10.0	10.0
地熱	2.5	2.5	2.5	2.6	17.6

【熱利用分野】（単位：TJ）

区分	実績（年度）			目標	
	H24	H25	H26	H32年度	
バイオマス	2,853	3,144	3,213	10,550	10,550
地熱	2,068	2,088	2,120	2,167	2,647

2 課題

(1) エネルギーの地産地消の加速	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に賦存するエネルギーを複合的に活用し、熱や電気などの多面的な利用により、暮らしの豊かさや経済の活性化につなげる取組へと、さらに高度化していくことが必要 ・ 取組の具体化を促進するためのモデル作りや地域において主体となって取組を進める人材の確保などが重要 ・ 道自らの施設を最大限に活用した新エネ導入等の取組を進めていくことが必要 ・ 金融機関による円滑な資金供給が重要であり、金融機関が事業リスクを判断する上での知見の蓄積を高めるため、ノウハウの共有を進めるなどの取組が必要
(2) 地域のエネルギー資源の最大限の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地熱は資源の確認のためのリスクがあり、地域が一体となって利用できる小規模な開発への支援の充実が必要 ・ 風力は出力変動が大きく、電気の品質を安定させるための蓄電池の設置などの負担や大幅な出力抑制実施のリスクがあり、事業の見通しが立ちにくい状況

3 方策

- 道営電気事業の収益金を活用して、平成29年度に「新エネルギー導入加速化基金」を創設
- 基金を活用し、モデルとなる先駆的な取組などへの支援を一層強化
- 概ね5年程度の方策を示す
- これまで行ってきた、新エネ導入に向けた普及啓発や可能性調査などへの支援は引き続き実施

【概ね5年程度における取組】

(1) エネルギーの地産地消の加速	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム検討から事業化まで一貫した事業モデルの推進などへの支援に努める ・ 地域経済活性化などへの波及効果の高い新エネ活用の取組への支援に努める ・ 専門人材の活用によるノウハウ習得に向けた支援に努める ・ 金融機関と連携し、多様な金融支援の展開につながる仕組みづくりに努める
(2) 地域ポテンシャルの最大限の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における地熱の有効活用に向けた支援に努める ・ 風力発電事業者や地域が連携して蓄電池を設置するなどの追加的投資への支援に努める
(3) 道の率先導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道有施設への新エネルギーの導入や普及啓発など、道が率先して新エネルギー導入等の一層の加速に向けた取組を進める

4 進め方

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画（第Ⅱ期）」に基づき、方策に基づく取組状況を毎年点検し、本道のエネルギーを取り巻く情勢変化などを踏まえ、次年度以降の取組に反映